## 江東区旅館業に関する規制のあり方検討委員会設置要綱

令和7年7月29日 7江健生第3064号

(設置)

第1条 旅館業法(昭和23年法律第138号)第2条第1項に規定する旅館業に関し、江東区(以下「区」という。)における課題及び今後の規制のあり方について検討を行うため、江東区旅館業に関する規制のあり方検討委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

- 第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。
  - (1) 江東区旅館業法施行条例(平成24年3月江東区条例第37号)及び江東区旅館業法施行条例施行規則(平成24年3月江東区規則第5号)に関する課題及び規制のあり方に関すること。
  - (2) 前号に掲げるもののほか、区内の旅館業に関する規制のあり方について 委員会が必要と認める事項

(組織)

- 第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって構成する。
- 2 委員長は、健康部を担任する副区長をもって充てる。
- 3 副委員長は、健康部長をもって充てる。
- 4 委員は、次に掲げる者のうちから、区長が委嘱又は任命する委員20名以 内の者をもって構成する。
- (1) 学識経験者
- (2) 健康部次長
- (3) 地域振興部地域振興課長
- (4) 地域振興部文化観光課長
- (5) 健康部生活衛生課長
- (6) 環境清掃部環境保全課長
- (7) 環境清掃部清掃事務所長
- (8) 都市整備部都市計画課長
- (9) 都市整備部建築課長

- (10) 都市整備部建築調整課長
- (11) 江東区観光協会事務局長
- (12) 前各号に掲げる者のほか、区長が必要と認める者

(運営)

- 第4条 委員長は、必要に応じて委員会を招集し、会務を総理する。
- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 3 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、又は 他の方法で意見を聴くことができる。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、保健所生活衛生課において処理する。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。